

## 持続可能な地方移住のための組織社会化理論の地域 応用 : 土佐山地域を事例とした“地域社会化”

著者	勝田 千砂, 石山 恒貴
出版者	地域活性学会
雑誌名	地域活性研究
巻	9
ページ	124-133
発行年	2018-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00023383">http://hdl.handle.net/10114/00023383</a>

# 持続可能な地方移住のための組織社会化理論の地域応用 ～土佐山地域を事例とした“地域社会化”～

Regional application of organization socialization theory for sustainable local migration  
～” Local socialization” based on the case study of Tosayama area～

勝田千砂、石山恒貴 (法政大学大学院政策創造研究科)

Chisa Katsuda, Nobutaka Ishiyama (Hosei Univ. Graduate School of Regional Policy Design)

## 要旨

地方創生において移住が注目されている一方で、移住希望者が移住に踏み切れない理由の一つとして「地域にうまくなじめるか」という問題が上位にあがっている。組織に新規参入者がなじむためのプロセスとして「組織社会化」は広く研究されている。これを地域に応用することを意図して調査を実施した。

Web アンケート調査では、「組織社会化」と「地域愛着」の尺度を用いて重回帰分析を行なった。その結果、地域社会化が促進される要因として、地域活動に参画するだけでなく、その業務プロセスまで理解するレベルで参画することにより、地域の文化に対する理解が深まり、地域愛着を持つことがわかった。また、地域の Facebook グループをテキストマイニングした結果、日常生活や地域活動に関する情報は移住者同士でやり取りしており、地域の社会化エージェントはほとんど関与していないことがわかった。分析結果に基づくと、行政、NPO などの社会化エージェント、地域住民が手を携え、「移住者が自律する仕組み」や「地域を人が巡る仕組み」をいかに構築していくかが持続可能な移住への重要な鍵となる。

キーワード 地方創生, 移住, 組織社会化, 地域愛着, 社会化エージェント

## 課題

### 1. 研究の背景と目的

地方創生の機運は高まっているが、政府からの支援に依存するのではなく、各地域が自律的に取り組み、地域の特徴を活かした持続的な地方創生が求められている。しかし、地方の若者は大都市圏に流出し続けている。大都市圏と地方の間の雇用格差の問題もあり、人口還流が進んでいない点が課題である。また、地域雇用の問題点として、「労働条件の格差」、「地元企業の認知不足」、「雇用の受け皿が乏しい」という 3 点が挙げられる(高見,2016)。言い換えれば、地方の場合は三大都市圏と同様の雇用は望みにくい。

地方から若者が流出し続けると、地方の少子高齢化と人口減はますます進み、地方自治体そのものが機能しなくなる可能性もある。『国土交通白書 2015』<sup>1</sup>では、人口減少が進行した場合、生活関連サービスに関わる産業の衰退、税収減による公共サービス水準の低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地などの増加、地域コミュニティの機能低下などを指摘している。これらの視点に基づけば、地方が経済的に自立し、地方が主体となって持続的な地域づくりをしていく必要がある。そのためには、持続可能な移住が求められよう。

組織研究においては、新入社員や中途入社社員といった「新規参入者」が組織に適応していくプロセスである組織社会化について研究が進んでいる。組織が大きくなるとメンバーが必要となり、組織外部から新規参入してくる人に対して組織の目指すところにその個人を社会化する必要が出てくる。また、新規参入者は目標達成のために様々なことを獲得しながら既存のメンバーとも順応していく必要がある。組織にとって新規参入者を組織社会化することは、組織の目指すことを達成していくために重要であり、そのために多くの投資が必要となってくる(中原,2012)。

移住者は地域にとって「新規参入者」となる。本研究では持続可能な移住のために、組織社会化プロセスが援用できるかどうかの検討を行う。研究地域は高知県高知市土佐山地域(旧・土佐山村)を選定した。選定理由については、2-(5)で述べる。

### 2. 先行研究レビュー

#### (1) 移住の定義

戦中から戦後間もなくは農村地域への人口移動が見られた。しかし戦後の復興と経済成長が契機となって製造業がさかんとなった 1950 年代以降、農村から大都市への人口流動が進んだ。1960 年代以降の高度経済成長期には工業化が進み、大都市だけでなく太平洋ベルト地帯を

<sup>1</sup> <http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/index.html>

中心とした地方都市への人口集中も見られた。この頃には、地方の就農者が閑農期に都市で出稼ぎをするといった、一時的な人口流動も見られるようになる(吉川,2010)。表1と照らし合わせると、この移動は単身移動・都市農村間移動・季節移動・自由移動・職業移動となる。

表1：人口移動の分類

大分類	中分類	小分類
集団性	単独移動	a)単身移動：個人の移動 b)家族移動：家族の移動
	集団移動	大人数の集団移動（例：民族移動）
地域	国内移動	a)地域社会内移動：地域内部における移動 b)都市農村間移動：都市間、農村間、または都市農村間の移動
	国際移動	国境を超えた移動
期間	移住	居住地の移動
	一時移動	a)定期移動：必要を満たすために定期的に行われる人口移動
		b)季節移動：季節的变化に応じて発生する人口移動
		c)振り子移動：通勤・通学等のために、都市の周辺から中心部へ恒常的に行われる人口移動
		d)不規則移動：目的地が不定で不規則的におこる短期間の移動
e)持続的移動：遊牧民の移動や行商等のための移動		
権力	自由移動	自由意志により行われる人口移動
	強制移動	政治的な強制によって行われる人口移動
移動目的	職業移動	職業に関する移動
	縁組移動	婚姻・離婚による移動
	就学移動	就学による移動
	避難移動	難民等の移動

出所) 館(1960)の分類をもとに筆者作成

以上をふまえて移住について整理し、定義する。移住の集団性については、現状を考慮すると「単独移動」が標準的と言える。地域については、国内移動の中でも「都市農村間移動」が当てはまるだろう。期間については「移住」が望ましいが、実際に二拠点居住を選択している場合もあるため、「一時移動」も存在している。転勤による地方への転居も存在するが、これについては本人の意思によるものではないため、「強制移動」の範疇とする。したがって、移住については自由移動を基本とする。移動目的は一つに絞りがたいため定義からは除外するが、本研究においては「職業移動」を中心に考える。まとめると、地方活性化のための移住とは、「単身または家族で、三大都市圏のような大都市からそれ以外の地方へ移り住むことを指す。原則として本人および同居家族の意思のもと居住地の移転を伴うが、例外として移転先のほかにも拠点を持つことがある」と定義する。

## (2) 組織社会化

高橋(1993)は組織社会化の代表的な定義を挙げ、それらを集約して「組織への参入者が組織の一員となるため

に、組織の規範・価値・行動様式を受け入れ、職務遂行に必要な技能を習得し、組織に適応していく過程」とした。これを、本研究における組織社会化の定義とする。

組織社会化の基本的要件としては「組織」と「個人(新規参入者)」が挙げられる。組織社会化の課題は「場」にあり、「場」を通して組織社会化が促される。そして個人は「組織社会化を継続的に達成していく主体」である(高橋,1993)。また、個人の組織社会化を促進する存在を「社会化エージェント」と呼ぶ。社会化エージェントの役割の一つとして、新規参入者のリアリティ・ショックを軽減することが挙げられる。リアリティ・ショックとは自身の期待と実際に組織に所属する現実とのギャップを指す(Hughes,1958)。リアリティ・ショックに対し、新規参入者(ニューカマー)が既存の組織構成員に及ぼす影響を「ニューカマー・ショック」と呼ぶ。新規参入者にも既存構成員にも生じるこれらの葛藤が、メンバーの行動を動機づけたり、上質のアイデアを生み出したりするきっかけとなってイノベーションが起こることもあるが、逆に、ネガティブに作用する可能性もある(尾形,2005)。

また、組織社会化の過程において、個人は学習する。Chao et al.(1994)は、組織社会化学習内容として「歴史」、「言語」、「政治」、「人々」、「組織目標・価値観」、「成果のための職務熟達」の6次元を提唱し、それぞれについて学習の程度を測ることのできる尺度を開発した。Haueter et al.(2003)はChao et al.(1994)の尺度に改善を加え、「組織」、「集団」、「タスク」という3次元の尺度を開発した。新規参入者は、リアリティ・ショックに由来する諸課題に対処しながら、上記で述べたような組織社会化の学習内容についても習得していく必要がある。新規参入者が組織構成員へとスムーズに移行できるように、組織社会化戦略と組織社会化学習内容を効果的に結び付けるとともに、社会化エージェントによる新規参入者のサポートも必要となるだろう。

### (3) 移住者のなりわいづくり

地方から若年層が流出する理由として、「働く場」の問題が挙げられる。就業という観点では、地元企業が十分知られていないこと、三大都市圏などと比較して賃金水準が低いことが課題の中心となる。都市部から離れた地域ではなお深刻で、そもそもの雇用機会が少なく、若者が将来を見据えた生活設計を立てることができない賃金水準であることが多い(高見,2016)。

一方、移住者の持つ「ヨソモノ視点」に注目すると、「継業」のように、ヨソモノだからこそ発掘し得る、地域資源を活用した「なりわいづくり」も可能である(筒井・嵩・佐久間,2014)。図1で、移住先での生活およびなり

わいを作る過程と、それぞれのフェーズで移住者を支える主体をまとめた。

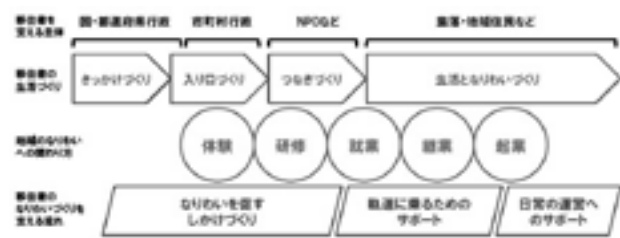


図1：移住者の生活づくり・なりわいづくりと支える主体(出所) 筒井・嵩・佐久間(2014)のpp.27, pp.32, pp.43の3図に基づき筆者作成

都市住民に移住のきっかけづくりをするのは、主に都道府県が主導となって行っている。慣れない土地での生活に関する相談窓口は主に市町村が行い、地域への入り口づくりを行っている。さらに、地域とのつながりを確立するためのサポートはNPO法人などの団体が行うことが多い。移住後は生活となりわいづくりのフェーズとなるが、ここでは集落や自治会などのコミュニティがサポートすることが多い。「きっかけづくり」、「入り口づくり」、「つなぎづくり」、「生活となりわいづくり」の4つの局面の、特に「入り口づくり」から「生活となりわいづくり」までは、移住者まかせにしてもうまくいかないことが多く、特に移住者と地域住民の細かなズレを修正する役割となる「つなぎづくり」が移住者、地域住民の双方にとって重要である。移住者の生活づくりとなりわいづくりは密接にかかわっており、フェーズごとに移住者を支援する主体が変わっていくことが特徴的である。移住者が地域に順応していくプロセスについて考える際には、支援する主体が変わっていくことも考慮する必要があるだろう。

#### (4) 移住事例と類型化

本研究では、継続的に移住者を受け入れており、3年以上の定住者がいる3つの地域を選定し、それぞれの地域への移住者がどのように働き口を得ているかを中心にまとめた。

##### ①擬似企業型：鳥根県隠岐郡海士町

2002年に山内道雄氏が町長となり、公共事業に頼る体質から産業を作り育てる戦略へと転換することを決めた(山内,2007)。山内町長はまず財政立て直しを行なった。2004年には「海士町自立促進プラン」を策定し、自立心と郷土愛を育むことで地域活性の基礎固めをした。続いて2005年に第3セクター「株式会社ふるさと海士」を設立し、島の特産品である海産物を東京に売り込むビジ

ネスを開始した。さらに、建設会社を畜産業へ参入させたりもしている(伊藤,2011)。2004年から2011年のUIターン者は300名・200世帯以上となり、定着率も7割にのぼっている(石田・寺林,2012)。

海士町の戦略は、地域で地場産業を創出し、人を集める仕組み・育てる仕組みを作ることである。海士町自体が企業のようになっていることから、本研究ではこの地域活性事例を「擬似企業型」とする。

##### ②農業型：和歌山県那智勝浦町色川地域

色川地域はいわゆる中山間地域である。林野率は99%で、林業不振による過疎化が課題であった。色川地域の主たる産業は有機農業である。色川地域で移住者受け入れを検討し始めたのは1975年である。地域住民との話し合いを経て、1977年に4世帯13名が移住を果たした(西村・嘉名・佐久間,2015)。近年では色川地域の人口の4割強が移住者となっている(原,2014)。

色川地域の移住施策は、有機農業を軸とした体験移住と就農支援が中心となっている。地域住民と移住者双方の心理的なハードルを下げる取り組みを行うことで持続可能な地域づくりに貢献している。本研究ではこの地域活性事例を「農業型」とする。

##### ③ナリワイ創出型：高知県高知市土佐山地域

土佐山地域は林野比率91.1%の中山間地域で、高知市の中心部からは車でおよそ20~30分の場所にある。『土佐山百年構想』<sup>2</sup>では、2006年から2010年の5年間では平均30名/年の人口減少が続き、このペースで人口減少すると2048年には土佐山地域の人口がゼロになるとの見解が示された。こうした背景から、土佐山地域活性化施策が打ち出されたが、その中の一つである「交流・定住・人口拡大プロジェクト」の中心となるのが、2012年に設立されたNPO法人土佐山アカデミー(以下、TA)である。TAではさまざまな取り組みを行っているが、特徴的なものとして「過疎地域特化型・起業家養成プログラム エッジキャンプ」が挙げられる。

結果的にエッジキャンプの卒業生が各自のナリワイを自身で創出して土佐山地域に残るケースが多い。さらに、土佐山アカデミー自体も地域課題を解決することをナリワイとしており、土佐山地域を企業・団体の研修フィールドとして提供することで収益を得ている。本研究ではこの地域活性事例を「ナリワイ創出型」とする。

#### (5) 研究地域選定理由

3つの地域事例を確認すると、それぞれに地理的立地、地域の歴史、またそれらを含む地域特性を活かした移住

<sup>2</sup> <http://yumesanchi.jp/files/230302.pdf> (2017年11月14日アクセス)

施策ならびに働き口の創出を行っていることがわかる。どの地域にも移住者が地域になじむための社会化エージェントが存在・機能しており、「入り口づくり」、「つなぎづくり」を実施している。土佐山地域の事例は、自治体に大きな資金が必要なく、多様な「働き口」を創出する接点となるという点から、他地域にも応用しやすいと考えた。よって本研究では、調査対象を土佐山地域とする。

### 3. リサーチクエスチョン

本研究における「地域」の定義は、引地・青木(2005)より、「普段、一定の人間関係があるような、居住地を中心とする生活行動圏」とする。本研究のリサーチクエスチョン(以下、RQ)を解明するための調査として質問紙調査を実施するが、その際、地域愛着について、引地・青木・大淵(2009)の尺度「地域環境に対する評価と地域に対する愛着の質問項目」を利用した。引地・青木・大淵(2009)の研究の前提となる論文が引地・青木(2005)であるため、一貫性を保つためにこの定義を選定した。

これらの先行研究から、調査を進めるに当たり、組織社会化を地域に応用したものを「地域社会化」と呼ぶことにする。上記の「地域」ならびに「組織社会化」の定義をふまえ、本研究では、地域社会化の定義を「地域への参入者が地域の一員となるために、地域の規範・価値・行動様式を受け入れ、地域活動遂行に必要な技能を習得し、地域に適応していく過程」とする。

では、持続可能な移住施策のために地域ができることは何か。先行研究では、地域が自律的に機能すること、組織においては新規参入者を組織社会化していくこと、社会化エージェントが機能していることなどが挙げられた。そこでRQ1を「組織社会化理論を地域社会化という概念に援用することができるか」と設定する。また、地域社会化という概念が成立する場合、移住者の地域社会化を促す要素を明らかにするため、RQ2として「移住者は地域とどのように関われば地域社会化されるのか」を設定する。さらに、組織社会化理論には新規参入者が組織になじむことを促進する「社会化エージェント」という役割の存在が知られている。RQ3として「移住者の地域社会化を促進するために社会化エージェントが果たす役割は何か」を設定する。なお、RQ1およびRQ2は第1研究で、RQ3は第2研究で解明する。

## 第1研究：地域社会化に関する質問紙調査

### 1. RQ1 および RQ2 の調査方法

2016年10月12日から2016年10月13日にかけて、全国の18歳から75歳までの男女の被雇用者に対し株式会社マクロミルを通じてインターネットによる質問紙調

査を行った。地域への新たな参入者にサンプルを絞らなかった理由であるが、地域社会化は移住に限らず、引越しや転勤などで多くの人が経験していると想定されるため、地域社会化の対象者を広く捉えて概念化するために被雇用者を対象とした。回答は無記名で行われた。回答者は520名であった。回答者の内訳について、人数は、男性、女性ともに260名であった。年齢層は、～19歳は1名、20～24歳は23名、25～29歳は80名、30～34歳は61名、35～39歳は43名、40～44歳は56名、45～49歳は48名、50～54歳は65名、55～59歳は39名、60歳以上は104名であった。居住地域は、北海道25名、東北地方31名、関東地方191名、中部地方89名、近畿地方98名、中国地方23名、四国地方20名、九州地方43名であった。職業は、公務員32名、会社員(事務系)128名、会社員(技術系)103名、会社員(その他)99名、パート・アルバイト158名であった。

## 2. 質問紙の構成

### (1) 評定方法

評定方法は7件法で行い、回答方法は「全く思わない」「ほとんど思わない」「どちらかといえば思わない」「どちらともいえない」「どちらかといえば思う」「かなり思う」「全くそう思う」で行った。

### (2) 地域社会化尺度

組織社会化の一般的な尺度として、Chao et al.(1994)の尺度「A Priori Socialization Factors, Items, and Factor Loadings」およびHaueter et al.(2003)の尺度「Newcomer socialization questionnaire」が主流である。今回の調査では、それぞれの質問項目がより具体的で、質問項目の中に具体例も含まれているHaueter et al.(2003)の尺度を使用した。回答者が質問内容から各自の地域参画をイメージしやすくなると想定しており、地域社会化が促進される要因を具体的に調査した。Haueter et al.(2003)の尺度を地域に応用するために、筆者が尺度を日本語に翻訳し、「組織」を「地域」に置換することで地域社会化に関する質問紙を作成した。

### (3) 地域愛着尺度

引地・青木・大淵(2009)の尺度「地域環境に対する評価と地域に対する愛着の質問項目」を利用した。前述のとおり、本研究における「地域」の定義は引地・青木(2005)を用いており、その後続の研究で使用された尺度を利用することで、一貫性を保つ狙いである。

## 3. 因子分析

尺度を構成するために、項目群ごとに因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行なった。各項目については、平均値と標準偏差を確認し、天井効果およびフロア効果

がないことを確認した。

(1) 地域社会化の因子分析結果

初期の固有値(21.045、1.797、1.248、.724)と解釈可能性から、Haueter et al.(2003)の尺度である組織、集団、タスクとは若干異なる3因子を抽出した。抽出後の3因子の累積寄与率は80.73%であった。29項目において、いずれの因子にも.40以上の因子負荷量を示さなかった項目を除外することを繰り返した。最終的な因子分析結果を表2に示す。第1因子は地域活動の目的や概要など、表層的な部分に関する知識を持ち合わせて

いるかどうか焦点となるため「地域活動社会化」と命名した。また、第2因子は地域活動のより具体的な内容について知識を有することが必要となるため「地域業務プロセス社会化」と命名した。第3因子は地域の歴史や言語、名産品などへの理解度に関する内容が含まれるため「地域文化社会化」と命名した。各因子を構成する項目の得点平均を算出して尺度得点とし、信頼性係数(α係数)を算出したところ、地域活動社会化因子は.990、地域業務プロセス社会化因子は.971、地域文化社会化因子は.851と十分な値が得られた。

表2：地域社会化に関する因子分析結果（プロマックス回転後の因子パターン）

	I	II	III
私は、所属地域の活動において、どの役割の任務・義務が優先権を持っているかを理解している	<b>.993</b>	.018	-.102
私は、地域における分科会活動のリーダーが分科会活動に期待することは何かを知っている	<b>.962</b>	-.011	-.030
私は、地域における分科会活動に参加するとき、グループの標準に則った行動とはどのようなものかを知っている	<b>.960</b>	.019	-.038
私は、所属地域の活動において、私の役割に関する任務を実行する方法を理解している	<b>.956</b>	.022	-.077
私は、地域における分科会活動に参加しているメンバーそれぞれのアウトプットが、分科会活動の最終的な成果にどのように貢献しているか知っている	<b>.935</b>	.019	.007
私は、地域における分科会活動のリーダーの管理手法を知っている（例えば、実践的な関わり方、参与的な関わり方等）	<b>.934</b>	.029	-.017
私は、地域における分科会活動の方針、ルール、手続きなどを知っている（例えば、出欠の取り方、参画方法等）	<b>.930</b>	.038	-.038
私は、所属地域の活動に対する義務、任務、および企画について理解している	<b>.921</b>	.055	-.030
私は、所属地域の活動において、使用する道具の操作方法を知っている（例えば、共有メールアドレス、メーリングリスト、ソフトウェア、掃除道具、各種備品等）	<b>.907</b>	.072	-.079
私は、所属地域の活動を進めるために必要なリソースを手に入れる方法を知っている（例えば、用土品の購入方法、施設の予約方法等）	<b>.903</b>	.057	-.064
私は、地域における分科会活動における私の役割を知っている	<b>.889</b>	.073	-.014
私は、地域における分科会活動の政治的側面を知っている（例えば、誰が影響力を発揮するか、前に進めるために何が必要か、良好な地位を維持するために何が必要か等）	<b>.884</b>	.036	.006
私は、地域における分科会活動の価値観や理想と一致したふるまい方を知っている	<b>.869</b>	.011	.024
私は、地域における分科会活動に参加しているメンバーそれぞれの専門的技術（スキルや知識等）が分科会活動にもたらすものを知っている	<b>.869</b>	.045	.036
私は、地域における分科会活動間の関係を理解している	<b>.812</b>	.026	.131
私は、所属地域の活動において、任務を遂行するに当たり、必要に応じて誰に援助を依頼すればよいか知っている	<b>.780</b>	.184	-.077
私は、地域における分科会活動の目的を知っている	<b>.713</b>	.047	.191
私は、地域で一般的な管理手法を知っている（例えば、トップダウン型か、参与型か等）	<b>.691</b>	.122	.145
私は、地域における分科会活動（例えば、青年団、婦人部、消防団、清掃活動等）が地域活動の目的のどのように貢献しているか知っている	<b>.629</b>	.023	.296
私は、所属地域の活動において、どの程度の成果を出せば許容されるのかを知っている（例えば、活動の監督者や「その活動の成果の受け手」が私に期待していることは何か等）	.115	<b>.885</b>	-.030
私は、所属地域の活動において、「その活動の成果の受け手」のニーズを満たす方法を知っている	.079	<b>.883</b>	.003
私は、所属地域の活動において、私の任務を監督者に報告するタイミングを知っている（例えば、活動を実施するたびに報告、終了後に報告等）	.104	<b>.863</b>	-.015
私は、所属地域の活動において、「その活動の成果の受け手」（地域の内外に関わらず）が誰だか知っている	.011	<b>.850</b>	.065
私は、所属地域の活動を実行する過程において必要な事務処理を完遂する方法を知っている（例えば、備品の注文、費用の精算等）	.147	<b>.829</b>	-.025
私は、地域が製造または提供する製品やサービス（例えば、名物、名産、産業、観光サービス等）の具体名を知っている	-.137	-.004	<b>.882</b>
私は、地域の歴史を知っている（例えば、地域にゆかりのある著名人、地域の伝統、名物・名産・産業・サービスなどの歴史、地域がこれまでどのように発展してきたか、等）	-.007	.015	<b>.808</b>
私は、地域の方針やルールについて知っている（例えば、ゴミの出し方、地域活動や集会への参加方法等）	-.066	-.026	<b>.669</b>
私は、地域活動の目的を理解している	.439	.058	<b>.453</b>
私は、地域の人々が使う言葉を理解できる（例えば、地域でのみ通用するような短縮語、略語、ニックネーム等）	.351	.023	<b>.449</b>

出所) 筆者作成

(2) 地域愛着の因子分析結果

初期の固有値(6.584、1.306、1.060、.693)と解釈可能性から、引地・青木・大淵(2009)の尺度とは若干異なる3因子を抽出した。抽出後の3因子の累積寄与率は

60.22%であった。13項目において、いずれの因子にも.40以上の因子負荷量を示さなかった項目を除外することを繰り返した。最終的な因子分析結果を表3に示す。

第1因子は地域の住みやすさに関する内容のため「地

域定着」と命名した。第2因子は街並みや施設に関する内容のため「地域資源」と命名した。第3因子は地域の交流やイベントに関する内容のため「地域交流」因子と命名した。また、各因子を構成する項目の得点平均を算

出して尺度得点とし、信頼性係数( $\alpha$ 係数)を算出したところ、地域定着因子は.878、地域資源因子は.839、地域交流因子は.898と十分な値が得られた。

表3：地域愛着に関する因子分析結果（プロマックス回転後の因子パターン）

	I	II	III
この土地は自分にとって住みよい場所である	<b>.916</b>	-.009	-.060
この地域に、今後も住み続けたいと思う	<b>.869</b>	-.032	-.042
自分にとって、この土地はなくてはならない場所である	<b>.669</b>	-.057	.318
この地域の治安が良い	<b>.614</b>	.179	-.147
この地域の人々は親切だと思う	<b>.410</b>	.256	.183
この地域の街並みからは歴史が感じられる	-.031	<b>.808</b>	.044
大きな山や建造物など、地域の人が皆知っている、地域のシンボルがある	-.055	<b>.735</b>	.084
この地域の名産品は、ほかの地域の人に勧められる	-.030	<b>.658</b>	.159
この地域の街並みや自然はきれいだと思う	.299	<b>.569</b>	-.121
この地域の医療施設は充実していると思う	.271	<b>.462</b>	-.082
日ごろ、地域の人々と交流を持つことが多い	-.232	.096	<b>.881</b>
自分は、自分が住んでいる地域社会の一員だと強く思う	.315	-.151	<b>.718</b>
毎年、この地域で行われる祭りやイベントを楽しみにしている	.042	.239	<b>.574</b>

出所) 筆者作成

#### 4. 重回帰分析：地域社会化と地域愛着の関連性

地域愛着に関する3つの因子をそれぞれ従属変数として、どのように地域社会化されれば地域に愛着を感じるかについて調べた(表4)。

いずれの従属変数にも影響を与えているのは、[地域業務プロセス社会化]と[地域文化社会化]の2因子だった。つまり、地域に愛着を持つために効果的なことは、地域活動に関する具体的な業務プロセスに明るいこと、地域の歴史、ルール、特有の言葉などを理解していることが重要ということだ。地域に理解を示し、地域の活動を知っているだけでなく、業務プロセスを理解できるレベルで参画することにより、その地域を「住みやすい」「なくてはならない」と感じて地域に定着していき、地域の自然や名産品などに肯定的な感覚を持ち、より積極的に地域イベントに参加するようになることが解釈できる。

さらに、[性別]・[年齢]はどの従属変数にも影響を与えておらず、[未既婚]は[地域定着]および[地域資源]に影響を与えていることから、既婚者の方が地域に対して愛着を持ちやすいことがわかった。また[地域活動社会化]は、[地域定着]および[地域資源]に負の影響を与えていた。すなわち、地域活動について知っているだけでは地域社会化された状態にはなっていないため、地域愛着が形成されていないと解釈できる。これらを総合すると、地域活動について知っている段階ではまだ地域社会化は促進されておらず、地域活動の業務プロセスを理解できるレベルで参画することで地域に対する愛着が増し、地域社会化が促進されていくことが明らかになった。なお、VIFは10を超えた場合、多重共線性の問題があるとされるが(小塩,2013)、本研究では最大3.85であるため問題がないと判断した。

表4：従属変数を地域愛着の各因子とした重回帰分析の結果

従属変数	$\beta$ ：地域定着	$\beta$ ：地域資源	$\beta$ ：地域交流
性別	.033	.047	.024
年齢	.079	-.047	.007
未既婚	.095*	.084*	.058
地域活動社会化	-.300***	-.176*	.059
地域業務プロセス社会化	.233***	.282***	.464***
地域文化社会化	.527***	.516***	.283***
Adjusted R <sup>2</sup>	.262	.341	.520

\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05, n=520, VIF:1.06-3.85

出所) 筆者作成

#### 5. 小括

当調査により、地域社会化について組織社会化の尺度を用いて因子化することができた。これらの因子は、内

容的にも地域社会化における重要な要素を包含していると考えられる。したがって、地域社会化は妥当な要素で構成可能な概念とみなすことができよう。また、重回帰

分析により地域愛着との因果関係を導き出すことができた。ここからも、地域社会化の構成要素は地域愛着との関係性が認められる。これにより、RQ1について、組織社会化という概念を十分に地域社会化に援用することができたと結論付けた。また、重回帰分析の結果から、地域活動の参与段階と地域愛着の関係性を読み解くことができた。地域活動への参画そのものは最終的に地域愛着に結びつくが、地域活動の目的や概要を知っている段階ではまだ地域社会化された状態とは言えず、地域活動に実際に参加し、その具体的な内容や活動のプロセスまで理解することで地域社会化されると解釈できた。また、実際に地域活動に参画することで地域の歴史や文化をより深く知ることとなり、結果的に地域愛着に結びつくと言える。したがって、RQ2「移住者は地域とどのように関われば地域社会化されるのか。」については、移住者が地域活動について知っているだけでは地域社会化されず、地域活動に実質的に関わること、またはそれによって地域の文化に対する知識を深めることによって地域への愛着を持てるようになり、地域社会化が促進されることが明らかとなった。

## 第2研究：土佐山地域における社会化エージェントの役割に関するテキストマイニング

### 1. RQ3 の調査方法

RQ3 については、調査対象を高知県高知市土佐山地域とし、主として移住者、エッジキャンプ参加者、TA 職員で構成される Facebook グループ「土佐山組」（非公開グループ）への投稿内容を分析することで解明した。なお、グループ管理者に許可を得たうえで調査を行った。分析方法として、テキストマイニングを選定した。「土佐山組」に投稿されたテキストデータについて、頻出するキーワードやトピックなど、時系列に確認しただけでは関連が見えづらい情報を整理できるためだ。

調査対象は「土佐山組」が作成された 2014 年 4 月 26 日から 2016 年 9 月 28 日の期間において、グループページに投稿された内容のすべてとした。ツールは KH コーダーを使用した。投稿された全内容をコーディングし、クラスター分析を実施した。これにより、「土佐山組」において誰が、どのような内容を投稿しているかについて関連性と傾向を把握し、移住者および土佐山アカデミーがどのように土佐山地域での地域活動に関与しているのかを確認した。

表 5：「土佐山組」投稿内容のコード一覧

	コード	コードの説明	頻度	%
1	*売買貸借	生活の中で必要・不要なものやりとりに関する情報(ビジネスは除く)	117	26.77
2	*イベント告知	個人が発信するイベントや出店の告知(地域イベントは除く)	94	21.51
3	*災害情報	台風、豪雨、積雪などに関する災害の状況や情報	78	17.85
4	*求人	賃金を伴う仕事の情報(ボランティアは除く)	65	14.87
5	*土佐山アカデミー	土佐山アカデミーが関係する情報	65	14.87
6	*おきゃく(宴会)	宴会の案内	56	12.81
7	*地域活動(総会)	総会や区長会など地区全体の活動に関する情報	54	12.36
8	*エッジキャンプ告知	エッジキャンプの告知	38	8.70
9	*地域活動(清掃)	地区ごとまたは土佐山地域全体の清掃活動に関する情報	26	5.95
10	*地域活動(イベント)	神祭以外の地域イベント情報	25	5.72
11	*一時滞在者	一時滞在者が土佐山地域に来るまたは離れることに関する情報	13	2.97
12	*地域活動(祭り)	地域の神祭に関する情報	11	2.52
13	*土佐山地域の視察	土佐山地域への視察に関するお知らせ	7	1.60
14	*行政との連携	国・県・市との連携に関するお知らせ	7	1.60
15	*企業や団体との連携	企業・団体との連携に関するお知らせ	6	1.37
16	*助成金情報	助成金やコンテストなどの情報	5	1.14
	#コード無し	—	66	15.10

出所) 筆者作成

### 2. クラスター分析

投稿全文を抽出し、コーディングしたところ、意味のある 16 のコードに分類できた(表 5)。また、これら 16 のコードをクラスター分析したところ、4 つに分けることができた(図 2)。さらに表 6 に、各クラスターで取り扱われている主な内容と、その情報の主な発信者をまとめた。TA が主体となって発信していた内容は、第 1 クラスター、第 2 クラスター、第 3 クラスターの中の[求人]、および第 4 クラスターの中の[エッジキャンプ告

知]だった。第 1 クラスターと第 2 クラスターについては、いわゆる、TA が入手した情報を発信する「連絡事項」が主たる内容だった。たとえば、行政や企業から土佐山地域への視察がある場合や、昼食や会合などに「土佐山組」メンバーが同席できる場合など、情報が入れば随時告知が行われており、移住者の声を多方面に直接届ける工夫がされていた。また、[求人]は TA が各所から仕入れた情報を随時「土佐山組」に公開することで、移住者にとって必要となる「働き口」を紹介する役割も果



たしていた。[エッジキャンプ告知]はTAの本業であり、すでに「土佐山組」に参加している、すなわち土佐山地域で生活をしている人も参加予定であることがうかがえた。

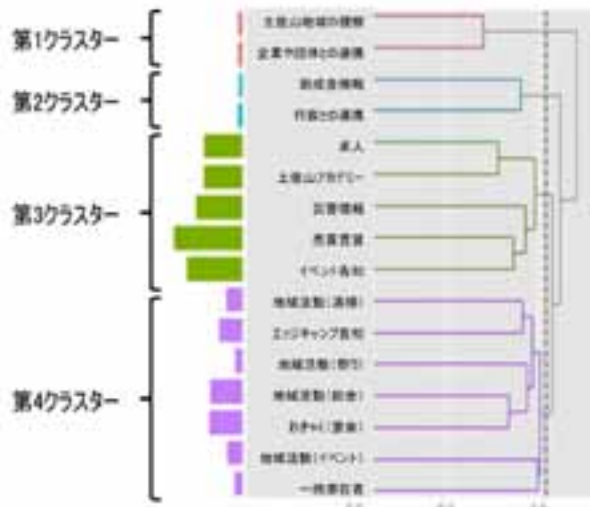


図 2：「土佐山組」の内容に関する階層的クラスター  
出所) 筆者作成

表 6：各クラスターで取り扱われる情報とその発信者

分類	主たる内容	主たる発信者
第1クラスター	連絡事項	土佐山アカデミー
第2クラスター		
第3クラスター	日々の生活密着情報	移住者
第4クラスター	地域活動に関する情報	

出所) 筆者作成

移住者が主体となって情報交換をしていたのは、第3クラスターと第4クラスターだった。第3クラスターは移住者の日々の生活に密着した情報であり、第4クラスターは地域活動など地元住民との関わりに関する情報だった。第1研究では、地域活動の業務プロセスを理解するレベルで地域活動に関わることで、地域社会化が促進されることが解明された。「土佐山組」において、第4クラスターの内容が地域社会化に関連するが、主な発信者は移住者だった。土佐山地域では、社会化エージェントであるTAが地域活動について発信するのではなく、移住者が主体的に発信していることがわかった。ただし、土佐山地域の全区長が参加するような総会があるときには、TAから移住者に対し、「参加した方が良い」「名刺などを持ってアピールするように」などといったアドバイスを発信しており、地域社会化のポイントとなるようなシーンを抑えた関わりを行っていた。なお、第4クラスターの「[地域活動(イベント)]」は「一時滞在者」が近い関係性を示す理由として、「[地域活動(イベント)]」とは、梅まつりや芋煮会といっただれでも参加できる類のイベ

ントを指すため、地域住民のための行事である「地域活動(祭り)」とは異なる性質のものである。この分析から、社会化エージェントであるTAは「土佐山組」では連絡事項を伝えるにとどまり、日々の生活密着情報や地域活動に関する情報発信は移住者が中心となって行っていることが明らかとなった。

RQ3の分析結果として、地域の社会化エージェントは移住者の日常生活、ナリワイ活動、および地域活動に必要な以上に関与しないことで、移住者の地域社会化を促進していた。さらに、TAは地域視察や企業研修の受け入れなどで地域にヨソモノがいることを当たり前の状態にすることで、地域住民がヨソモノ慣れしており、移住者を受け入れやすい環境を作っていた。

### 考察：理論的含意

本研究の理論的含意として、次の3点を指摘することができる。まず、組織社会化理論を地域社会化という概念に援用できることが明らかになった。RQで述べた地域社会化の定義にもあるとおり、組織と地域は規範・価値・行動様式および活動遂行に必要な技能が存在するという観点で、共通した前提条件があると考えられる。調査の結果、因子は地域の規範・価値・行動様式および活動遂行に必要な技能で構成された。したがって、組織と地域社会は社会化行動に共通性があるとみなすことができよう。従来、移住に関する研究においては、移住を促進する制度・仕組みや、移住者自身のキャリアチェンジについて取り扱われることが多かった。本研究において、移住時の促進要因である制度等のみならず、より本質的な社会化行動に焦点を当て、地域社会化という新しい概念を構築し、地域研究に新しい視座を取り込むことができた。これが第1の重要な含意である。

また、因子分析ならびに重回帰分析により、地域社会化を促進する因子について明らかにした。地域社会化を促進する因子は「[地域業務プロセス社会化]」ならびに「[地域文化社会化]」であることが明らかになり、中でもキーとなるのは「[地域業務プロセス社会化]」であることが判明した点が、第2の含意である。「[地域業務プロセス社会化]」がキーとなる理由は、移住者が業務プロセスを理解できるレベルで地域活動に参加することが、地域の文化を理解することにつながるからである。この2因子の重要性は、テキストマイニングの分析結果からも明らかになっている。土佐山地域では、社会化エージェントであるTAが移住者の生活に関与しないため、移住者が主体的に地域活動に関わっている。ゆえに「[地域業務プロセス社会化]」が促進され、またその結果、「[地域文化社会化]」に繋がって

いることが観察できた。

さらに、地域社会化における社会化エージェントの役割を明らかにした。第3の含意は、社会化エージェントが、移住者のリアリティ・ショックだけでなく、地域住民が新規参入者(移住者)に対する葛藤を感受するニューカマー・ショックにも対処している点である。これまで、ニューカマー・ショックの軽減について、組織社会化の先行研究ではほとんど研究されていない。これに対し、TAはエッジキャンプなどの活動を通じて地域に恒常的にヨソモノを呼び込み、地域住民がヨソモノに慣れている状態を作り出していた。さらに、そうした活動の中で地域のキーパーソンと移住者を含むヨソモノとの接点を作ることで、ヨソモノと地域住民の双方に安心感を生み出していた。つまり、TAは地域と連携しながら、地域に「人が巡る仕組み」を創出していた。これがニューカマー・ショックならびにリアリティ・ショックの軽減につながっており、移住者と地域住民の双方が持続的に生活していける地域づくりの一助となっている。

#### 考察：実践的含意

本研究の実践的含意として、次の3点を指摘する。従来、移住者を誘致するための魅力的なトピックとして、住宅貸与や子育て支援といった移住の制度・仕組み、および、移住者自身のキャリアチェンジやロハスな生活などを中心に語られることが多かった。しかし、移住者が地域に定着するためには、現実問題として移住者が感受するリアリティ・ショックや、地域住民が感受するニューカマー・ショックに対処することが重要であるという点が、第1の含意である。移住施策として、移住体験などの予期的社会化(個人が組織に参入する前の学習プロセス)が促進されるような取り組みを公開している地域は多い。しかし、そうした取り組みの一步先にある日常生活にまで、リアリティ・ショックならびにニューカマー・ショックを軽減するための工夫がされているかが重要である。また、組織社会化においてニューカマー・ショックがあまり研究されていないように、地域においても移住者にばかり注目が集まりがちである。TAは社会化エージェントとして、ヨソモノが日常的に地域を訪れる状況を意図的に作り出し、状況に応じてヨソモノと地域住民が接触する機会を設けることで、地域住民のニューカマー・ショックを軽減していた。移住を積極的に受け入れている地域においても、地域住民のニューカマー・ショック軽減施策について、見直しが求められると考える。

第2の含意として、移住者が地域活動に主体的に取り

組むことでその業務プロセスを熟知し、結果として地域の文化を理解していくことが、地域社会化には重要であることがわかった。そのために、社会化エージェントは、地域活動において移住者と地域住民の間に必要以上に介入しないことが望ましい。重回帰分析から、移住者は地域活動に実質的に関わることで地域文化への理解を深め、その結果として地域愛着を持つようになり、地域社会化されることがわかった。また、テキストマイニングから、TAが移住者の生活に関与しないことで、移住者が主体的に地域活動に参加する状況を作っていることがわかった。これらの分析結果を考慮すると、TAが移住者の生活に関与しないことが、移住者の主体的な地域への関わり行動を生み、結果的に地域社会化の促進につながっていると言える。

また、第2の含意に関連して、移住者が主体的に地域活動に参加するもう一つの理由は、移住者それぞれにナリワイがある、つまり、何らかの事業主であることが多い点が挙げられる。土佐山地域の移住者は、複業したり、エッジキャンプなどを通じて独自のナリワイを持っていたりするケースが多い。地域と積極的に関わる動機があるため、主体的に地域活動に関与していると言える。移住者がナリワイを持つことで、地域活動への参画意欲が高まり、地域社会化が促進される、という点が第3の含意である。

#### 本研究の限界と今後の課題

先述のとおり、本研究では地域社会化を広く捉えるため、サンプルは移住者に限定せず被雇用者を対象とした。しかし、地域社会化をより厳密に概念化するためには、地域への参入時点に焦点を合わせた研究が必要であろう。したがって、移住者をサンプルの対象とした研究の実施が今後の課題である。

また、本研究では、土佐山地域を事例として、組織社会化理論を地域社会化という概念に援用できるかどうかについて研究した。しかし、この理論が他地域においても一般化できるかどうかについては、追加の調査が必要である。先述の地域以外における事例を通じて、本研究で提言した内容について検証が必要であると考えられる。

さらに、本研究では、移住施策の失敗事例から導き出している項目がない。成功事例だけでなく、失敗事例についても研究を重ねることで、より精緻な理論を導き出すことができると考える。

#### 謝辞

調査に当たり、TA 事務局長・吉富慎作氏に多大なご協

力を賜りました。さらに、土佐山地域にお住まいの皆様にも、様々な場面でご協力をいただきました。また本研究は、地域活性学会第9回研究大会における研究発表を加筆・修正したものです。発表の際に、会場の皆様から貴重なアドバイスをいただきました。ここに改めて感謝申し上げます。

#### 引用・参考文献

- Chao, G.T., O'Leary - Kelly, A.M., Wolf, S., Klein, H.J. and Gardner, P.D. (1994) "Organizational socialization: Its content and consequences", *Journal of Applied Psychology*, Vol.79, No.5, pp.730-743.
- Haueter, J.A., Macan, T.H. and Winter, J. (2003) "Measurement of newcomer socialization: Construct validation of a multidimensional scale.", *Journal of Vocational Behavior*, Vol.63, pp.20-39.
- Hughes, E.C. (1958) "Men and their Work.", *Glencoe, IL: Free Press*.
- 石田信隆・寺林暁良(2012)「U・Iターンで活性化する海士町」『農林金融』農林中金総合研究所,第65巻第12号,3月,61-68頁
- 伊藤実(2011)『成功する地域資源活用ビジネス ー農山漁村の仕事おこしー』学芸出版社
- 尾形真実哉(2005)「院3-4 新人の参入が組織・職場・個人に与える影響(大学院生セッション3,経営行動科学学会第8回年次大会)」『経営行動科学学会年次大会: 発表論文集』第8巻,398-407頁
- 小塩真司(2013)『SPSSとAmosによる心理・調査データ解析[第2版]-因子分析・共分散構造分析まで』東京図書
- 高橋弘司(1993)「組織社会化研究をめぐる諸問題」『組織行動科学』第8巻第1号
- 高見具広(2016)「若者の地域定着・還流のための「働く場」の問題」『ビジネス・レーバー・トレンド』2016年5月号,12-15頁
- 館稔(1960)『形式人口学 ー人口現象の分析方法ー』古今書院
- 筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富(2014)『移住者の地域起業による農山村再生』筑波書房
- 中原淳(2012)『経営学修論 ー人材育成を科学するー』東京大学出版会
- 西村亮介・嘉名光市・佐久間康富(2015)「過疎地域の地区運営活動における地元住民と移住者の関係の変遷に関する研究 ー和歌山県那智勝浦町色川地区を

事例にー」『都市計画論文集』第50巻第3号,10月,1303-1309頁

- 原和夫(2014)「地域を受け継ぐ“自治力”の向上をー色川」『建築雑誌』日本建築学会,第129巻第1664号,11月,32-33頁
- 引地博之・青木俊明(2005)「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集』第1巻,232-235頁
- 引地博之・青木俊明・大淵憲一(2009)「地域に対する愛着の形成機構 ー物理的環境と社会的環境の影響ー」『土木学会論文集D』第65巻第2号,101-110頁
- 山内道雄(2007)『離島発 生き残るための10の戦略』NHK出版
- 吉川光洋(2010)「農村地域への移住者の増加と歴史的変遷:Uji ターンの概念の発生と政策的対応」『地域協働: 地域協働研究所年報』第7号,1-26頁

#### Abstract

Immigration has been attracting attention in Regional Creation. However, one of the reasons why migrant applicants are unable to immigrate is how they will adapt to an area. Organizational socialization has been extensively studied as a process for new entrants to become familiar with establishments, but we conducted investigations considering whether this could be applied to regions. We conducted multiple regression analysis using “organizational socialization” and “local attachment” scales through online questionnaire survey results. To promote community socialization, we not only participated in regional activities, but also in understanding the business process, enhancing regional culture application and discovering local affection. In addition, we also text mined the Facebook group in the Tosayama area. As a result, migrants took the initiative to exchange information on daily living and community activities, with little involvement from regional socialization agents. Understanding how to construct “an autonomous system for migrants” and “a system for people traveling around the area” by cooperating with the government, socialization agents such as specified nonprofit corporation, and local residents is crucial for sustainable migration.